

事業番号	事務事業名		ダイバーシティ経営普及促進事業					所管課名	産業部産業振興課		所属長名	原田 哲哉	
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名		産業企画係			
	重点施策	1	ライフステージに応じた支援をする					根拠法令等		廿日市市産業振興基本条例、廿日市市産業振興ビジョン			
	施策方針	2	多様な働き方の推進					基本事業					
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		商工費		商工費		商工業振興費		011	01	臨	産業まちづくり事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・産業経済団体と連携し、多様な働き方、多様な人材の活用を推進することによって、企業のイノベーションや新たな人材の獲得、人材不足の解消にもつながるダイバーシティ経営の普及促進を実施する。 ・令和6年度から廿日市市産業まちづくり委員会事業の一環となったため、事業費は該当する事業を抜粋して記載している。	・廿日市市産業振興ビジョン(平成28年3月施行)に掲げる横断的戦略「多様な働き方としごとづくり、人づくり」を推進するため、平成29年度から事業を実施。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
市内事業者を対象とした、ダイバーシティの普及啓発セミナーの開催	→ ア セミナー開催数	回	目標 実績	1 1	0 1(観光課)	1 2	2	2
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
市内事業者 (3,069事業者※平成28年度経済センサス)	→ ア セミナーに参加した市内事業者	社	見込 実績	30 30	30 10	30 45	30	-
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
市内事業者がダイバーシティ経営に関心を持ち、実践に向けて機運が高まっている状態	→ ア ダイバーシティ経営に取り組んでいる、取り組みたいと考えているセミナー参加者の割合	%	目標 実績	90 88	90 60	90 93	100	-
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
多様な人材を雇用できる環境を整備する	→ ア ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業数(次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定状況)	社	目標 実績	105 97	108 90	111 96	114	-
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	759,466	1,000,000	0	2,057,743	2,057,743	1,500,000
財源内訳	国庫支出金	759,466	1,000,000		0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	0	0	2,057,743	1,500,000
業務延べ時間(時間)	80	80	20	200	180	
人件費(B) (円)	351,000	341,000	87,000	886,000	799,000	0
トータルコスト(A+B)	1,110,466	1,341,000	87,000	2,943,743	2,856,743	1,500,000
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
セミナー開催委託費		1,274,323 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	ダイバーシティ経営普及促進事業	所管課名	産業部産業振興課
------	-------	-----------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
働き方改革関連法の施行、入管法等の改正、育児休業法の改正など、働き方の見直しがより重要となっている。	目的と効果を鑑みたときにセミナーの実施のみではなく、事業者が具体的に取組めるように支援する方法の検討も必要である。	セミナーへの参加者からは満足度の高いアンケート結果が得られている。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	産業振興ビジョン(後期期間) 戦略1の主な取組みに掲げる「市内経済団体と連携した企業へのダイバーシティ経営の普及」と結びついている事業である。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	ダイバーシティ経営が普及することにより、企業の発展や雇用創出、働きやすさの向上等が見込め、市内経済の活性化に繋がるものであるが、啓蒙活動等は利益を生まず民間団体が実施しないことから市が実施すべき事業である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	ターゲットについては妥当である。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	成果指標であるセミナー参加者の満足度は、目標を超えている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	企業の雇用対策の一環でもある事業であることから、廃止した場合に影響はあるが、セミナー実施以外の方法を検討する余地はある。
効率性 評価	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	労働局と連携協定を結び、雇用対策事業として連携し事業を進めている。
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	目的を鑑みるとセミナー以外の別の方法で市内事業者の人材確保につながる手段を選ぶ必要性があり、削減余地はない。
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	目的達成のためには予算増、人件費増を行う必要性がある。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	適正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠	
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	目的のための手段としてセミナーを行っているところであるが、その後の成果(実際に働き方を変化させたのか)が不明瞭であるため、手段については見直す必要がある。	
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り		
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り		
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り		
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果	
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了			今後の改革改善案 伴走支援型の取り組みを行う等、別の手段を検討する必要がある。 コスト 削減維持増加 成果 向上維持低下 ○	
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題				
目的を達成するには現状予算では足りず、コストをかける必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)	